

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経本部長 (氏名) 金子 武美 (TEL) 03(6833)1600
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	263,483	4.7	6,305	437.8	5,857	447.2	2,481	—
27年3月期第2四半期	251,587	10.5	1,172	△73.0	1,070	△74.0	△2,231	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,994百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 △308百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.70	—
27年3月期第2四半期	△15.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	274,928	76,074	22.6	418.71
27年3月期	289,467	74,233	21.0	410.09

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 62,210百万円 27年3月期 60,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	546,725	6.8	12,235	389.8	10,939	280.5	3,311	—	22.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	148,600,000株	27年3月期	148,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	23,875株	27年3月期	23,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	148,576,131株	27年3月期2Q	148,576,319株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念などの下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛井カテゴリーの既存店売上高前年比は100.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は99.4%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は99.5%となりました。収益面につきましては、牛肉価格をはじめとする原材料価格の上昇影響を受けたものの、牛井チェーン「すき家」の深夜営業再開等により、前年対比増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、64店舗出店、16店舗退店により、4,778店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,634億83百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益63億5百万円(同437.8%増)、経常利益58億57百万円(同447.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億81百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22億31百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

①外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,325億46百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は64億51百万円(同217.2%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛井カテゴリー)

牛井カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、28店舗出店、7店舗退店した結果、2,602店舗となりました。内訳は、「すき家」1,983店舗、「なか卯」474店舗(F C 17店舗を含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛井チェーンの「すき家」では、4月15日に、『New Value』をコンセプトに牛井の商品設計を見直し、具材のボリュームアップを行うとともに価格を並盛270円+税(税込291円)から税込350円に改定いたしました。また、「すき家de健康」をテーマに新商品として「チキンと彩り野菜カレー」(並盛税込580円)や「牛ビビンバ丼定食」(並盛税込580円)、シーズナル商品として「きのこペペロンチーノ牛井」(並盛税込490円)を投入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。「すき家」の店舗運営につきましては、各地域会社ごとに採用及び教育の強化に取り組み、深夜営業を休止している一部店舗の営業再開を進めるとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、品質管理の徹底とサービス水準の向上に努めております。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛井カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、932億80百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、3店舗出店、1店舗退店した結果、1,367店舗(F C 85店舗を含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いフェアメニューの投入や店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

なお、米国のレストラン事業につきましては、前連結会計年度末に運営会社の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、670億98百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、33店舗出店、6店舗退店した結果、709店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、583億82百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、137億85百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等でありませ

②小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は309億36百万円（前年同期比33.1%増）、営業損失は1億45百万円（前年同期は営業損失8億99百万円）となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、新規出店等の設備投資及び借入金の返済等による現金及び預金の減少や、未収消費税等の減少等により前連結会計年度末から145億39百万円減少いたしました。

負債につきましては、借入金や未払消費税等の減少等により前連結会計年度末から163億80百万円減少いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末から18億40百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等により、68億37百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、90億91百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金やリース債務の返済等により、86億68百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ106億34百万円減の187億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の業績予想につきましては、2015年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,428	18,793
受取手形及び売掛金	4,837	5,349
商品及び製品	19,171	18,297
仕掛品	571	524
原材料及び貯蔵品	3,457	3,998
その他	15,187	14,484
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	72,645	61,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,755	168,518
減価償却累計額	△87,732	△90,717
建物及び構築物(純額)	78,023	77,800
機械装置及び運搬具	10,222	11,253
減価償却累計額	△5,188	△5,626
機械装置及び運搬具(純額)	5,034	5,627
その他	84,090	86,675
減価償却累計額	△40,392	△42,413
その他(純額)	43,697	44,262
有形固定資産合計	126,755	127,690
無形固定資産		
のれん	14,135	13,570
その他	3,034	2,978
無形固定資産合計	17,170	16,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	1,828
差入保証金	33,647	33,625
その他	36,610	33,697
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	72,739	69,132
固定資産合計	216,664	213,372
繰延資産	157	119
資産合計	289,467	274,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,877	16,075
短期借入金	9,214	14,801
1年内償還予定の社債	5,490	5,420
1年内返済予定の長期借入金	32,791	28,585
未払法人税等	2,179	1,949
引当金	1,368	1,596
その他	32,092	26,468
流動負債合計	99,014	94,896
固定負債		
社債	13,255	10,580
長期借入金	88,432	78,221
退職給付に係る負債	715	715
資産除去債務	1,839	1,858
その他	11,976	12,582
固定負債合計	116,219	103,956
負債合計	215,233	198,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	12,469	14,709
自己株式	△21	△21
株主資本合計	59,941	62,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△306	△205
繰延ヘッジ損益	261	△217
退職給付に係る調整累計額	△9	△9
為替換算調整勘定	1,041	461
その他の包括利益累計額合計	987	28
非支配株主持分	13,304	13,864
純資産合計	74,233	76,074
負債純資産合計	289,467	274,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	251,587	263,483
売上原価	107,561	115,386
売上総利益	144,026	148,097
販売費及び一般管理費	142,854	141,792
営業利益	1,172	6,305
営業外収益		
受取利息	210	205
受取配当金	44	2
受取賃貸料	188	127
為替差益	447	—
その他	241	302
営業外収益合計	1,132	637
営業外費用		
支払利息	797	669
賃貸費用	132	81
為替差損	—	42
その他	304	291
営業外費用合計	1,234	1,085
経常利益	1,070	5,857
特別利益		
固定資産売却益	34	0
投資有価証券売却益	41	0
収用補償金	8	6
子会社清算益	—	285
その他	26	30
特別利益合計	110	324
特別損失		
固定資産除却損	560	167
減損損失	359	—
店舗閉鎖損失	270	244
その他	245	147
特別損失合計	1,436	559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254	5,622
法人税、住民税及び事業税	2,065	1,746
法人税等調整額	△604	894
法人税等合計	1,460	2,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,715	2,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	499
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,231	2,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,715	2,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	100
繰延ヘッジ損益	745	△479
退職給付に係る調整額	△0	0
為替換算調整勘定	270	△608
その他の包括利益合計	1,407	△986
四半期包括利益	△308	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△840	1,522
非支配株主に係る四半期包括利益	532	471

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254	5,622
減価償却費	9,649	8,881
減損損失	359	—
のれん償却額	534	563
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△0
受取利息及び受取配当金	△254	△207
支払利息	797	669
為替差損益(△は益)	△466	45
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	△0
有形固定資産除却損	600	392
その他の特別損益(△は益)	2	△281
その他の営業外損益(△は益)	△5	13
売上債権の増減額(△は増加)	105	△533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,423	371
仕入債務の増減額(△は減少)	△780	186
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,805	△3,426
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△398	438
その他の固定資産の増減額(△は増加)	331	268
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△258	△3,655
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△36	64
小計	9,327	9,642
利息及び配当金の受取額	133	48
利息の支払額	△815	△699
法人税等の支払額	△2,071	△2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,573	6,837

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,188	△7,498
有形固定資産の売却による収入	2,290	20
無形固定資産の取得による支出	△225	△222
長期前払費用の取得による支出	△81	△106
投資有価証券の取得による支出	△244	△13
投資有価証券の売却による収入	221	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,539	—
子会社株式の取得による支出	△988	—
事業譲受による支出	—	△37
貸付けによる支出	△30	△67
貸付金の回収による収入	59	103
差入保証金の差入による支出	△449	△448
差入保証金の回収による収入	417	468
保険積立金の増減額 (△は増加)	—	△0
権利金の増減額 (△は増加)	△30	△36
長期前払家賃の支出	△1,374	△1,263
長期前払家賃の流動化による収入	2,470	—
その他	△35	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,727	△9,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,683	5,396
短期社債の純増減額 (△は減少)	△1,000	4,000
長期借入れによる収入	25,829	4,500
長期借入金の返済による支出	△17,247	△18,717
社債の償還による支出	△2,995	△2,745
リース債務の返済による支出	△1,817	△1,011
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の自己株式取得による支出	—	△0
割賦債務の返済による支出	△0	△58
非支配株主からの払込みによる収入	—	91
配当金の支払額	△1,191	△4
非支配株主への配当金の支払額	△116	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,222	△8,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,282	△11,037
現金及び現金同等物の期首残高	44,313	29,428
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	402
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,030	18,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	228,336	23,251	251,587	—	251,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	5	818	△818	—
計	229,149	23,256	252,406	△818	251,587
セグメント利益又は損失 (△)	2,033	△899	1,134	38	1,172

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において359百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	232,546	30,936	263,483	—	263,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	57	1,070	△1,070	—
計	233,560	30,994	264,554	△1,070	263,483
セグメント利益又は損失 (△)	6,451	△145	6,305	△0	6,305

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。